



## 2021年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年6月7日

上場会社名 アイ・ケイ・ケイ株式会社  
 コード番号 2198 URL <https://www.ikk-grp.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 裕紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 田中 慶彦  
 四半期報告書提出予定日 2021年6月11日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東  
TEL 050-3539-1122

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年10月期第2四半期の連結業績(2020年11月1日～2021年4月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期第2四半期	4,293	△41.8	△1,648	—	△928	—	△942	—
2020年10月期第2四半期	7,376	△18.3	△589	—	△575	—	△436	—

(注)包括利益 2021年10月期第2四半期 △935百万円 (—%) 2020年10月期第2四半期 △424百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年10月期第2四半期	△32.22	—
2020年10月期第2四半期	△14.67	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年10月期第2四半期	17,344	7,028	40.4
2020年10月期	17,898	7,923	44.1

(参考)自己資本 2021年10月期第2四半期 7,002百万円 2020年10月期 7,887百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年10月期	—	0.00	—	—	—
2021年10月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2021年10月期期末配当金につきましては、現時点では未定としております。

### 3. 2021年10月期の連結業績予想(2020年11月1日～2021年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2021年10月期の連結業績予想につきましては、現時点では未定としております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) — 、 除外 — 社 (社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年10月期2Q	29,956,800 株	2020年10月期	29,956,800 株
② 期末自己株式数	2021年10月期2Q	648,973 株	2020年10月期	735,864 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年10月期2Q	29,260,101 株	2020年10月期2Q	29,770,528 株

(注)自己株式については、当四半期連結会計期間末にアイ・ケイ・ケイ従業員持株会専用信託が所有する582,700株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2020年11月1日から2021年4月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と経済活動の両立を図る動きが求められる中、一部地域においては感染者数の減少が見られず、人流抑制のため「緊急事態宣言」及び「まん延防止等重点措置」が発出されるなど、業種や地域により社会経済活動の厳しい制限が続いております。また、世界規模では新型コロナウイルス変異株の感染が拡大し、国内でも新たに同ウイルスの感染者数が増加していることから、依然警戒感は大きく先行きは不透明な状況にあります。

ウェディング業界におきましては、人との接触を避け外出を自粛するといった消費者行動の広がりにより、挙式・披露宴の延期や集客イベントの開催中止等、大変厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、お客さまと社員の安全・安心を最優先事項と考え、「新型コロナウイルス感染拡大防止ガイドライン」に基づき最大限の感染防止対策を施した上で挙式・披露宴を実施すると同時に全社を挙げたコスト削減施策を推し進め、業績の回復に努めましたが施行組数及び施行単価が減少し、減収減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,293百万円(前年同四半期比41.8%減)、営業損失は1,648百万円(前年同四半期は589百万円の営業損失)、経常損失は928百万円(同575百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は942百万円(同436百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ① 婚礼事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、挙式・披露宴の延期が発生し、施行組数が減少したことから、売上高は4,002百万円(前年同四半期比43.7%減)、営業損失は1,667百万円(前年同四半期は615百万円の営業損失)となりました。

#### ② 介護事業

売上高は274百万円(前年同四半期比4.7%増)、営業利益は24百万円(同2.5%減)となりました。

#### ③ 食品事業

前連結会計年度(2020年10月)に食品事業を展開する子会社を設立し、売上高は30百万円、営業損失は5百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ553百万円減少し17,344百万円となりました。これは主に、現金及び預金が984百万円増加し、未収還付法人税等が873百万円、流動資産その他が256百万円、有形固定資産が479百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ340百万円増加し10,315百万円となりました。これは主に、買掛金が266百万円、短期借入金が100百万円、賞与引当金が190百万円、流動負債その他が290百万円それぞれ増加し、長期借入金が516百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ894百万円減少し7,028百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失942百万円の計上による減少であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.7ポイント下降し40.4%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の再拡大や同ウイルス変異株の感染者数の増加により、一部地域において「緊急事態宣言」及び「まん延防止等重点措置」が発出される等、同感染症の収束時期の見通しが立たないことに加え、長期化した場合、挙式・披露宴の延期や中止が発生することが懸念されることから業績の回復時期を予測することが困難な状況にあります。

このため、2021年10月期の連結業績見込みについては、影響額を現段階で合理的に算定することが困難であることから、未定とさせていただきます。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,873,191	2,857,622
売掛金	144,519	211,746
商品	339,695	390,664
原材料及び貯蔵品	67,174	104,607
未収還付法人税等	873,897	—
その他	521,440	264,931
貸倒引当金	△2,701	△3,914
流動資産合計	3,817,216	3,825,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,081,468	8,722,420
土地	1,850,919	1,850,919
その他(純額)	585,837	465,393
有形固定資産合計	11,518,225	11,038,733
無形固定資産	138,298	151,688
投資その他の資産		
差入保証金	1,746,822	1,672,096
その他	677,794	656,459
投資その他の資産合計	2,424,616	2,328,556
固定資産合計	14,081,140	13,518,977
資産合計	17,898,356	17,344,634
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	221,248	487,350
短期借入金	2,000,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,029,552	933,137
未払法人税等	952	19,874
賞与引当金	100,468	291,233
その他	1,786,665	2,077,248
流動負債合計	5,138,888	5,908,844
固定負債		
長期借入金	3,198,097	2,778,131
退職給付に係る負債	38,382	37,828
ポイント引当金	16,600	16,936
資産除去債務	1,027,852	1,033,326
その他	555,191	540,867
固定負債合計	4,836,123	4,407,088
負債合計	9,975,011	10,315,932

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	351,655	351,655
資本剰余金	355,794	351,731
利益剰余金	7,641,563	6,698,791
自己株式	△433,629	△381,711
株主資本合計	7,915,385	7,020,467
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	21,479	19,241
為替換算調整勘定	△49,397	△36,841
その他の包括利益累計額合計	△27,917	△17,600
非支配株主持分	35,877	25,834
純資産合計	7,923,345	7,028,701
負債純資産合計	17,898,356	17,344,634

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
売上高	7,376,012	4,293,567
売上原価	3,422,025	2,004,290
売上総利益	3,953,986	2,289,276
販売費及び一般管理費	4,543,080	3,937,991
営業損失(△)	△589,093	△1,648,714
営業外収益		
受取利息	11,034	7,797
雇用調整助成金	—	687,302
その他	13,271	41,924
営業外収益合計	24,305	737,024
営業外費用		
支払利息	8,637	12,624
その他	2,547	4,642
営業外費用合計	11,184	17,267
経常損失(△)	△575,972	△928,957
特別利益		
補助金収入	6,028	—
特別利益合計	6,028	—
特別損失		
固定資産除却損	15,424	2,398
特別損失合計	15,424	2,398
税金等調整前四半期純損失(△)	△585,368	△931,355
法人税、住民税及び事業税	17,137	7,094
法人税等調整額	△170,913	8,643
法人税等合計	△153,775	15,737
四半期純損失(△)	△431,592	△947,093
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5,211	△4,320
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△436,803	△942,772

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
四半期純損失(△)	△431,592	△947,093
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△2,123	△2,248
為替換算調整勘定	9,691	13,951
その他の包括利益合計	7,568	11,702
四半期包括利益	△424,024	△935,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△430,206	△932,454
非支配株主に係る四半期包括利益	6,182	△2,935

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△585,368	△931,355
減価償却費	532,460	552,701
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,345	502
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,545	190,745
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,010	△554
ポイント引当金の増減額(△は減少)	450	336
雇用調整助成金	—	△687,302
固定資産除却損	15,424	2,398
受取利息	△11,034	△7,797
支払利息	8,637	12,624
売上債権の増減額(△は増加)	181,800	△65,156
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,311	△88,389
仕入債務の増減額(△は減少)	△802,862	264,548
未払金の増減額(△は減少)	△38,396	△2,647
前受金の増減額(△は減少)	△434,583	434,007
その他	△168,436	327,510
小計	△1,312,340	2,171
利息の受取額	7,242	5,801
利息の支払額	△8,322	△12,726
雇用調整助成金の受取額	—	687,302
法人税等の還付額	40	877,124
法人税等の支払額	△297,025	△4,192
その他	6,028	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,604,376	1,555,480
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△75,000
有形固定資産の取得による支出	△294,807	△157,397
無形固定資産の取得による支出	△406	△25,643
その他	△3,147	83,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	△298,361	△174,951
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△584,126	△516,381
自己株式の取得による支出	△63,575	—
自己株式の売却による収入	71,430	45,900
配当金の支払額	△358,919	△524
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△9,729
その他	—	△107,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△935,190	△487,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,160	16,780
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,827,767	909,431
現金及び現金同等物の期首残高	5,067,870	1,873,191
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,240,103	2,782,622

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大及び一部地域において2021年1月に2度目の「緊急事態宣言」、2021年4月に3度目の「緊急事態宣言」が発出されたことを踏まえ、お客さまと社員の安全・安心を最優先事項と考え、最大限の感染防止対策を施した上で挙式・披露宴を実施しております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期等を予測することは現時点においては困難であります。当該感染症へのワクチン接種が国内でも開始された状況も勘案し、本年度末から来年にかけて業績も徐々に回復するものと仮定して固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行っております。

なお、前連結会計年度末の仮定について重要な変更を行っておりませんが、当該感染症による影響は不確定要素が多く、今後の感染拡大により、社会経済活動の停滞が長期化する場合は、当連結会計年度の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(持株会社への移行、吸収分割契約の締結)

当社は、2020年12月14日開催の取締役会において、当社が完全子会社として新たに設立したアイ・ケイ・ケイ分割準備会社株式会社（以下、「分割準備会社」といいます。）に対して当社の婚礼事業を承継させる吸収分割を行うため、分割準備会社との間で吸収分割契約を締結することを決議し、同日分割準備会社との間で吸収分割契約を締結いたしました。

なお、持株会社体制への移行につきましては、2021年1月28日開催の定時株主総会において関連議案が承認可決されました。

その後、吸収分割に向けて詳細な協議を進めておりましたが、2021年4月26日開催の取締役会において、本吸収分割を延期することを決議し、同日付で変更契約を締結いたしました。

## 1. 持株会社体制への移行の目的

当社は、経営ビジョン「VISION2035 一人ひとりがリーダーとして、数多くの分野から選択・挑戦し新たな世界企業を創る」の達成に向け、機動的な事業戦略の実行や、優秀な人財の採用と人財育成を目的として、持株会社体制への移行を決定しました。

今後は、新規事業の立ち上げやM&Aの加速により、社長となり得る人財の採用と育成に力を注ぎ、次世代の社長を多数輩出すると共に、事業会社の経営をコーポレートガバナンスの観点から持株会社が監視・監督してまいります。

## 2. 持株会社体制への移行及び吸収分割契約の要旨

## (1) 本吸収分割契約の日程

分割準備会社設立	2020年11月6日
本吸収分割契約承認取締役会	2020年12月14日
本吸収分割契約締結	2020年12月14日
本吸収分割契約承認定時株主総会	2021年1月28日
本吸収分割効力発生日変更承認取締役会	2021年4月26日
本吸収分割効力発生日変更契約締結	2021年4月26日
本吸収分割効力発生日	2021年11月1日（予定）

## (2) 本吸収分割契約の方式

当社を吸収分割会社、分割準備会社を吸収分割承継会社とし、当社の婚礼事業（以下、「本事業」といいます。）に関して有する権利義務を分割準備会社に承継させる吸収分割により行います。

## (3) 本吸収分割契約に係る割当の内容

本吸収分割契約に際して、分割準備会社は、普通株式2,000株を発行し、その全部を分割会社である、当社に割当て交付いたします。

## (4) 本吸収分割契約に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

## (5) 本吸収分割契約により増減する資本金

当社の資本金の増減はありません。

## (6) 分割準備会社が承継する権利義務

分割準備会社は、本吸収分割契約の定めに従い、効力発生日において当社に属する本事業に関する資産、債務、その他の権利義務（ただし、本吸収分割契約において別段の定めがあるものを除きます。）を、当社から承継します。

なお、分割準備会社が当社から承継する債務については、重畳的債務引受の方法によるものとしません。

## (7) 債務履行の見込み

本吸収分割契約後、分割準備会社の資産の額は、負債の額を上回ることが見込まれており、また分割準備会社が負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事態は、現在のところ想定されていないことから、本吸収分割後においても、分割準備会社の債務の履行の見込みに問題はないと判断しております。

## 3. 本件分割当事会社の概要

## (1) 分割会社

名称	アイ・ケイ・ケイ株式会社
所在地	佐賀県伊万里市新天町722番地5
代表者	代表取締役社長 村田 裕紀
事業内容	婚礼事業
決算期	10月末
資本金	351,655千円
純資産	7,570,262千円
総資産	17,249,076千円

## (2) 承継会社

名称	アイ・ケイ・ケイ分割準備会社株式会社
所在地	佐賀県伊万里市新天町722番地5
代表者	代表取締役社長 村田 裕紀
事業内容	婚礼事業
決算期	10月末
資本金	50,000千円
純資産	99,413千円
総資産	99,449千円